

議案第15号

令和7年度笠間市介護サービス事業特別会計補正予算（第2号）

令和7年度笠間市介護サービス事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ31千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ19,656千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月25日提出

笠間市長 山口 伸樹

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 予 算 補 正

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. サービス収入		17,500	△ 150	17,350
	1. 介護予防サービス費収入	17,500	△ 150	17,350
2. 繰入金		338	119	457
	1. 他会計繰入金	338	119	457
歳入合計		19,687	△ 31	19,656

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		10,180	119	10,299
	1. 総務管理費	10,180	119	10,299
2. サービス事業費		8,473	△ 150	8,323
	1. 介護予防サービス事業費	8,473	△ 150	8,323
歳 出	合 計	19,687	△ 31	19,656

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. サービス収入	17,500	△150	17,350
2. 繰入金	338	119	457
歳入合計	19,687	△31	19,656

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	10,180	119	10,299			119	
2. サービス事業費	8,473	△150	8,323			△150	
歳出合計	19,687	△31	19,656			△31	

2. 歳入

(款) 1. サービス収入

(項) 1. 介護予防サービス費収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 介護予防サービス 計画費収入	17,500	△150	17,350	1. 介護予防サービス 計画費収入	△150	介護予防サービス計画費収入 △150
計	17,500	△150	17,350			

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	338	119	457	1. 職員給与等繰入金	119	職員給与等繰入金 119
計	338	119	457			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	10,180	119	10,299			119	1. 報酬	4	パート報酬	4
							3. 職員手当等	115	パート期末手当	60
									パート勤勉手当	55
計	10,180	119	10,299			119				

(款) 2. サービス事業費

(項) 1. 介護予防サービス事業費

1. 介護予防サービス計画事業費	8,473	△150	8,323			△150	12. 委託料	△150	ケアプラン作成委託料	△150
計	8,473	△150	8,323			△150				

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(2)	6,314		2,459	8,773	1,354	10,127	
補 正 前	(2)	6,310		2,344	8,654	1,354	10,008	
比 較		4		115	119		119	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	1,334	1,125						
	補 正 前	1,274	1,070						
	比 較	60	55						
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当		
	本 年 度								
	前 年 度								
	比 較								

備考 職員数の()内は、短時間職員数であり、外数である。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(2)	6,314		2,459	8,773	1,354	10,127	
補 正 前	(2)	6,310		2,344	8,654	1,354	10,008	
比 較		4		115	119		119	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補 正 後	1,334	1,125
	補 正 前	1,274	1,070
	比 較	60	55

備考 1 この表は、報酬又は給料をもつて支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2（）内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	4	制度改正に伴う増減分	4	給 与 改 定 に よ る も の	職員数異動状況（現に在職する職員数） 補正後 (2) 人 補正前 (2) 人 増 減 人
職員手当	115	制度改正に伴う増減分	115	給 与 改 定 に よ る も の	期末・勤勉手当 各+0.025月分

備考 職員数の（ ）内は、短時間職員数であり、外数である。

(3) 給与及び職員手当の状況

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	2.325	2.325	4.650	有	
補 正 前	2.300	2.300	4.600	有	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.650	有	